

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	×	歳入総額	11,858,255	19,832,970	実質収支比率	23.2	6.8						
市町村名	上峰町	地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入歳出差引	807,910	435,384	経常収支比率	88.0	91.0	(※1)		(88.3)	(91.8)			
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	97,164	236,835	標準財政規模	3,058,435	2,919,663	財政力指数		0.52	0.52			
人口	令和2年国調(人)	9,286	産業構造(※5)	近畿	×	実質収支	710,746	198,549	財政力指数	0.52	0.52	公債費負担比率		5.7	7.0			
	平成27年国調(人)	9,283		中部	×	単年度収支	512,197	-145,467	健全化判断比率	-	-	健全化判断比率		-	-			
	増減率(%)	0.0		過疎	×	積立金	160,436	326,528	実質赤字比率	-	-	実質赤字比率		-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)	9,870	第1次	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率		-	-			
	うち日本人(人)	9,720		低開発	○	積立金取崩し額	0	206,496	実質公債費比率	6.1	7.5	得実負担比率		-	-			
	令和06.01.01(人)	9,818	うち日本人(人)	9,701	第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	672,633	-25,435	資金不足比率(※4)		-	-				
	増減率(%)	0.5	うち日本人(%)	0.2		1,252	1,306	基準財政収入額	1,417,412	1,312,961	基準財政需要額		2,670,112	2,547,461				
	面積(km <sup>2</sup> )	12.80	2,808	2,910	第3次	66.5	65.6	標準税収入額等	1,794,896	1,657,899	標準税収入額等		1,794,896	1,657,899				
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	725	経常経費充当一般財源等		2,698,646	2,752,693	経常経費充当一般財源等	2,698,646	2,752,693	歳入一般財源等		4,112,072	3,960,664					
世帯数(世帯)	3,598	歳入一般財源等		4,112,072	3,960,664	職員状況(※8)												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,491,092	2,646,066	うち公的資金		2,190,993	2,306,353			
	市区町村長	1	7,090		一般職員	85	247,605	2,913	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	711,502	686,723	債務負担行為額(支出予定額)		1,136,334	1,010,988			
	副市区町村長	1	5,690		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高		156,304	156,304			
	教育長	1	5,000		うち技能労務職員	2	*	*	財政調整基金	927,054	766,618	積立金現在高		267,798	253,832			
	議会議長	1	3,290		教育公務員	-	-	-	減債基金	267,798	253,832	その他特定目的基金		1,191,928	3,121,947			
	議会副議長	1	2,660		臨時職員	-	-	-	一般会計等の一覧									
	議会議員	8	2,460		合計	85	247,605	2,913	事業会計の一覧									
	ラスバイレス指数		95.7		一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
	項番	会計名	項番		会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
	(1)	一般会計	(3)		国民健康保険特別会計	(5)	農業集落排水特別会計	(6)	鳥栖・三養基地区消防事務組合	(7)	鳥栖・三養基西部土地開発公社	(16)	鳥栖・三養基西部環境施設組合	○				
(2)	土地取得特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計			(7)	鳥栖地区広域市町村圏組合	(17)	つばきまちづくりプロジェクト									
						(8)	三養基西部葬祭組合											
						(9)	三神地区環境事務組合											
						(10)	鳥栖・三養基西部環境施設組合											
						(11)	佐賀県後期高齢者医療広域連合											
						(12)	佐賀県市町総合事務組合											
						(13)	佐賀東部環境施設組合											
						(14)	鳥栖地区広域市町村圏組合(介護)											
						(15)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(医療)											

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

### (1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）					地方税の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,406,572	11.9	1,406,572	46.0	普通税	1,406,056	100.0	-	
地方譲与税	31,581	0.3	31,581	1.0	法定普通税	1,406,056	100.0	-	
利子割交付金	441	0.0	441	0.0	市町村民税	522,884	37.2	-	
配当割交付金	6,802	0.1	6,802	0.2	個人均等割	15,888	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	8,402	0.1	8,402	0.3	所得割	398,045	28.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	42,346	3.0	-	
地方消費税交付金	243,919	2.1	243,919	8.0	法人税割	66,605	4.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	766,564	54.5	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	765,882	54.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	40,641	2.9	-	
自動車税環境性能割交付金	3,108	0.0	3,108	0.1	市町村たばこ税	75,967	5.4	-	
法人事業税交付金	21,290	0.2	21,290	0.7	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	62,482	0.5	62,482	2.0	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	13,630	0.1	13,630	0.4	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	45,670	0.4	45,670	1.5	目的税	516	0.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	3,182	0.0	3,182	0.1	法定目的税	516	0.0	-	
地方交付税	1,333,072	11.2	1,252,145	41.0	入湯税	516	0.0	-	
普通交付税	1,252,145	10.6	1,252,145	41.0	事業所税	-	-	-	
特別交付税	80,927	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	3,117,669	26.3	3,036,742	99.4	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	843	0.0	843	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	9,603	0.1	-	-	合計	1,406,572	100.0	-	
使用料	52,223	0.4	3,218	0.1					
手数料	18,078	0.2	-	-					
国庫支出金	1,804,317	15.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	8,753	0.1	8,753	0.3					
都道府県支出金	878,264	7.4	-	-					
財産収入	18,763	0.2	-	-					
寄附金	1,913,582	16.1	-	-					
繰入金	3,304,118	27.9	-	-					
繰越金	435,384	3.7	-	-					
諸収入	194,264	1.6	5,718	0.2					
地方債	102,394	0.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	11,394	0.1	-	-					
歳入合計	11,858,255	100.0	3,055,274	100.0					

区分		令和6年度	令和5年度
徴収率 (%)	現	99.2	97.7
	計	99.2	97.4
市町村民税	純固定資産税	99.2	97.9
	合計	99.2	97.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	688,125	実質収支	35,519
下水道	291,076	再差引収支	23,582
上水道	407	加入世帯数(世帯)	952
工業用水道	-	被保険者数(人)	1,466
交通	-	被保険者	105
国民健康保険	68,700	1人当り	保険税(料)収入額
その他	327,942		国庫支出金
			保険給付費
			459

歳出の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	77,861	0.7	-	77,861
総務費	5,622,926	50.9	27,032	907,380
民生費	2,359,340	21.4	351	603,863
衛生費	448,942	4.1	-	298,725
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	537,860	4.9	10,562	92,760
商工費	101,731	0.9	-	49,247
土木費	754,092	6.8	297,516	361,012
消防費	222,151	2.0	6,309	199,994
教育費	636,581	5.8	20,221	470,773
災害復旧費	23,613	0.2	-	6,889
公債費	265,248	2.4	-	235,658
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,050,345	100.0	361,991	3,304,162

性別別歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,976,318	17.9	1,043,870	1,043,180	34.0
人件費	835,559	7.6	759,603	758,967	24.7
うち職員給	477,112	4.3	426,814	-	-
扶助費	875,511	7.9	48,609	48,555	1.6
公債費	265,248	2.4	235,658	235,658	7.7
元利償還金	265,248	2.4	235,658	235,658	7.7
内 うち元金	257,367	2.3	227,777	227,777	7.4
内 うち利子	7,881	0.1	7,881	7,881	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,688,423	78.6	2,226,712	1,655,466	54.0
物件費	2,123,514	19.2	718,664	644,664	21.0
維持補修費	27,216	0.2	23,017	22,976	0.7
補助費等	3,864,950	35.0	806,491	651,099	21.2
うち一部事務組合負担金	311,213	2.8	311,140	304,685	9.9
繰出金	396,642	3.6	336,727	336,727	11.0
積立金	1,544,558	14.0	232,190	-	-
投資・出資金・貸付金	731,543	6.6	109,623	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	385,604	3.5	33,580	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	361,991	3.3	26,691	-	-
うち補助	135,688	1.2	3,782	-	-
うち単独	226,303	2.0	22,909	-	-
災害復旧事業費	23,613	0.2	6,889	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,050,345	100.0	3,304,162	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 佐賀県上峰町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,856	11,050	806	709	4	2,491	
2 土地取得特別会計	2	0	2	2	0	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84	11,858	11,050	806	711		2,491	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

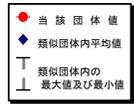
会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,043	1,007	36	36	62	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	156	153	3	3	32	-	-	-	
3 農業集落排水特別会計	436	424	12	46	181	2,637	2,033	-	法適用企業
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84				84		2,637	2,033		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 鳥栖・三養基地区消防事務組合	1,695	1,672	22	22	75	280	30	
2 鳥栖地区広域市町村圏組合	89	89	0	0	0	-	-	
3 三養基西部葬祭組合	56	53	3	3	8	-	-	
4 三神地区環境事務組合	2,070	1,986	84	84	161	1,663	225	
5 鳥栖・三養基西部環境施設組合	218	211	7	7	0	-	-	
6 佐賀県後期高齢者医療広域連合	127	122	5	5	40	-	-	
7 佐賀県市町総合事務組合	2,877	2,785	92	92	10	-	-	
8 佐賀県東部環境施設組合	1,775	1,614	161	161	0	10,221	746	
9 鳥栖地区広域市町村圏組合(介護)	10,820	10,371	450	247	1,625	-	-	
10 佐賀県後期高齢者医療広域連合(医療)	140,745	139,623	1,121	206	773	-	-	
11 佐賀県市町総合事務組合(交通災害)	21	20	0	0	0	-	-	
12 佐賀県水道企業団(水道事業特別会計)	2,375	2,245	130	3,339	31	1,157	-	
13 佐賀県水道企業団(用水供給事業特別会計)	2,359	2,202	157	2,470	10	3,579	-	
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								

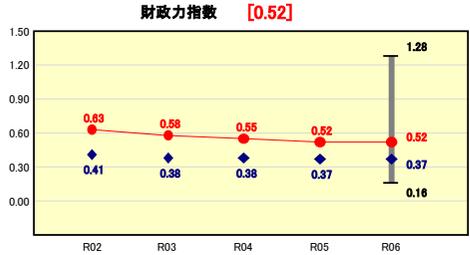
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,870	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,720	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	12.80	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	11,858,255	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,060,346	千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2	
実質収支	710,746	千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2	
標準財政規模	3,058,435	千円			
地方債現在高	2,491,092	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

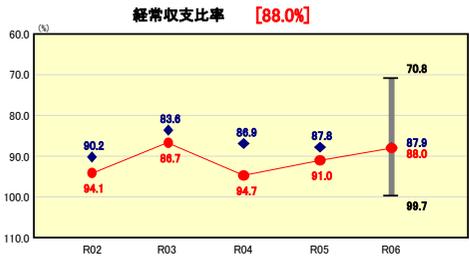
#### 財政力



類似団体内順位 11/77 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.51

**財政力指数の分析欄**  
 基準財政需要額の伸びは大きいですが、基準財政収入額は微減しているため、令和5年度と同様の単年度指数となった。今後も高齢化による社会福祉費の増、子育て支援の充実による児童福祉費の増が見込まれることから、町税の徴収強化等による税収増加に努めながら、財政計画に基づく適正な財政運営を行っていく。

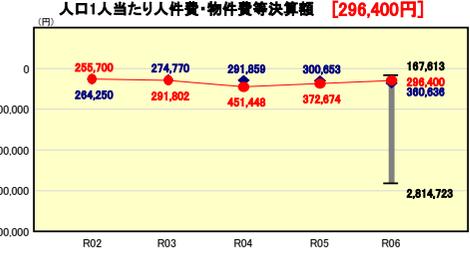
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 34/77 全国平均 93.8 佐賀県平均 92.3

**経常収支比率の分析欄**  
 人件費、物件費、補助費等が増加したものの、経常経費充当一般財源総額は昨年度から、2.0%減となり、地方特例交付金、普通交付税等が増加したことにより、経常一般財源が1.9%増となったため、経常収支比率は88.0%と前年度を3.0%下回り、類似団体平均とほぼ同じとなった。今後も、人件費の適正化や中心市街地活性化事業の進捗に伴う公債費の増が見込まれるため、地方債の適正管理に努める。

#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 38/77 全国平均 189,281 佐賀県平均 182,470

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 給与改定や職員構成の変化等に伴い人件費は増加したが、ふるさと納税関連経費の減少に伴い、物件費全体としては27.2%減少し、類似団体平均より下回った。今後もふるさと納税関連経費に注視しながら、事業の見直しなどによる物件費の削減及び公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合を行い、維持管理経費の削減に努める。

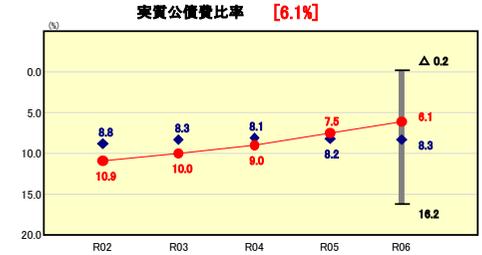
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 1/77 全国平均 6.2 佐賀県平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**  
 平成19年度より比率は順調に低減し、平成27年度決算時点において0%を下回り、引き続き令和6年度決算時点においても算定なしとなった。今後は中心市街地活性化事業の進捗に伴い地方債残高の増が見込まれるため、引き続き財政健全化に努める。

#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 10/77 全国平均 5.6 佐賀県平均 7.6

**実質公債費比率の分析欄**  
 標準税収入額等及び普通交付税の増額により、令和6年度も比率低減しているが中心市街地活性化事業に伴う地方債残高の増などが見込まれるため、計画的な事業実施や地方債の発行抑制などを行い比率低減に努める。

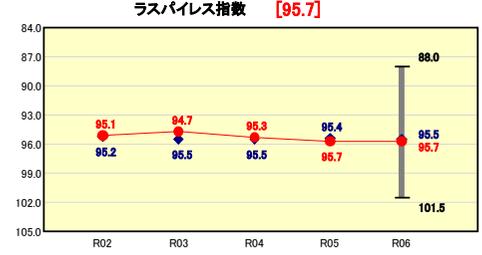
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 2/77 全国平均 8.41 佐賀県平均 8.05

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均と比較して5.9人少ない状況ではあるが、全国平均、佐賀県平均とも上回っている。今後も更なる業務の効率化を図り、住民サービスの低下にならないよう努めながら、適切な定員管理を行っていく。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 40/77 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 ラスパイレス指数は、前年度同数値となり類似団体平均より上回っている。今後も引き続き定員管理の適正化及び事務の効率化等により、給与水準の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

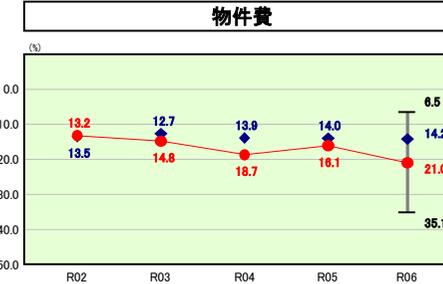
佐賀県上峰町

## 経常収支比率の分析

人口	9,870	人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	9,720	人(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	12.80	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	6.1	%
歳入総額	11,858,255	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,050,345	千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2	
実収収支	710,746	千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2	
標準財政規模	3,058,435	千円			
地方債現在高	2,491,092	千円			

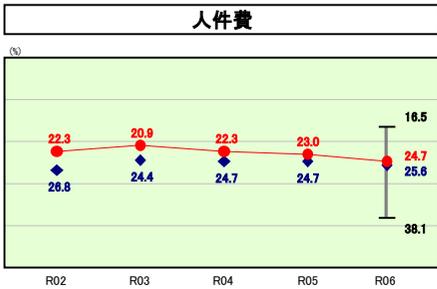
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



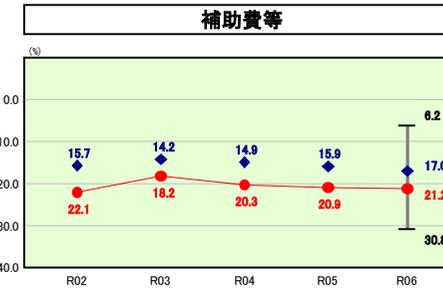
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、前年度から4.9ポイント増加し、類似団体平均を6.8ポイント上回った。ふるさと納税費は減少しているものの、人件費や物価高騰の影響を受けて増加している。今後も事務事業の見直しや事業の効率化を図り、コスト削減に努める。



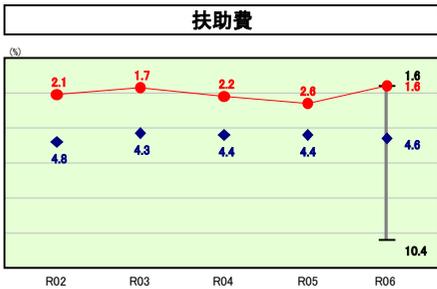
#### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、前年度から1.7ポイント増加し、類似団体平均を0.9ポイント下回った。これは、会計年度任用職員勤続手当支給による増で、人件費全体としては人事院勧告による給料等の増である。今後も事務事業の効率化による時間外勤務の縮減や適正な定員管理に努める。



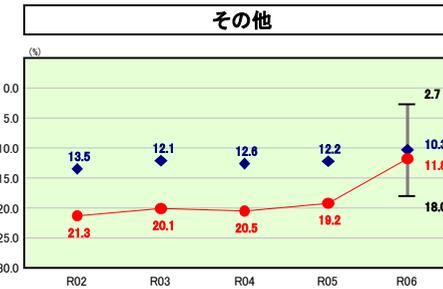
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、前年度から0.3ポイント増加し、類似団体平均を4.2ポイント上回った。物件費と同様にふるさと納税費は減少しているものの、一部事務組合負担金の増等により増加となった。経常的に通年類似団体平均を上回っているため、事業内容の精査や見直しを行い、適正な交付に努める。



#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、前年度から1.0ポイント減少し、類似団体平均を3.0ポイント下回った。これは、特定教育・保育施設型給付費の歳出性質の変更によるものだが、扶助費全体としては増加傾向にある。今後も、社会福祉費や児童福祉費等の増加傾向の継続が見込まれるため、住民ニーズを的確に把握した事業選択により経費の節減し、財政を圧迫することのないように努める。



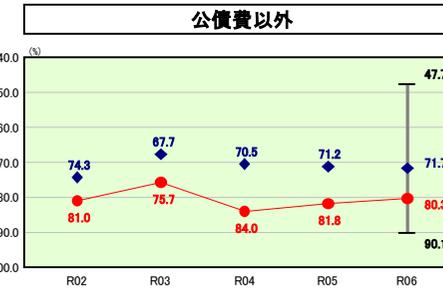
#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は前年度から7.4ポイント減少し、類似団体平均を1.5ポイント上回った。その他のほとんどが一般会計への繰入金である。今後も、特別会計への繰入金の増加が見込まれるため、経費削減等に努め、一般会計への負担を減らしていく。



#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、前年度から1.5ポイント減少し類似団体平均を8.5ポイント下回っている。今後は中心市街地活性化事業の進捗に伴う増が見込まれることから、地方債の適正管理に努める。



#### 公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は前年度から1.5ポイント減少し、類似団体平均を8.6ポイント上回った。今後も人件費や扶助費、物件費の増加が見込まれることから、効率的な行政運営などによる財政の健全性を確保し、経常収支比率の改善に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

佐賀県上峰町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	835,559	84,656	156,369	▲ 45.9
一部事務組合負担金(補助費等)	144,133	14,603	21,449	▲ 31.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,663	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	34	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	45,763	4,637	5,566	▲ 16.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,589	-
▲退職金	▲ 60,821	▲ 6,162	▲ 10,547	▲ 41.6
合計	964,634	97,734	178,125	▲ 45.1

## 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.61	14.51	▲ 5.90
ラスパイレス指数	95.7	95.5	0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

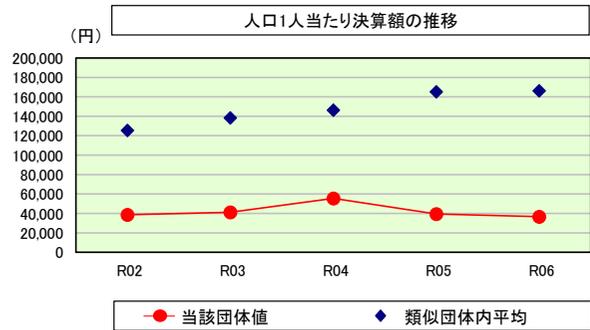
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	265,248	26,874	89,268	▲ 69.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	250,934	25,424	17,003	49.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	11,617	1,177	5,039	▲ 76.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16,785	1,701	909	87.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	25	-
▲特定財源の額	▲ 29,590	▲ 2,998	▲ 4,913	▲ 39.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 378,784	▲ 38,377	▲ 72,657	▲ 47.2
合計	136,210	13,800	34,674	▲ 60.2

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
R02	373,440	38,686	▲ 31.1	125,391	▲ 13.6	▲ 17.5	
	うち単独分	310,689	▲ 27.7	68,516	▲ 18.2	▲ 9.5	
R03	400,250	41,208	6.5	138,402	10.4	▲ 3.9	
	うち単独分	241,007	▲ 22.9	70,652	3.1	▲ 26.0	
R04	543,262	55,497	34.7	146,367	5.8	28.9	
	うち単独分	313,439	32,020	29.0	79,441	12.4	16.6
R05	386,599	39,377	▲ 29.0	165,181	12.9	▲ 41.9	
	うち単独分	322,410	32,839	2.6	82,246	3.5	▲ 0.9
R06	361,991	36,676	▲ 6.9	166,234	0.6	▲ 7.5	
	うち単独分	226,303	22,928	▲ 30.2	89,789	9.2	▲ 39.4
過去5年間平均	413,108	42,289	▲ 5.2	148,315	3.2	▲ 8.4	
	うち単独分	282,770	28,957	▲ 9.8	78,129	2.0	▲ 11.8

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

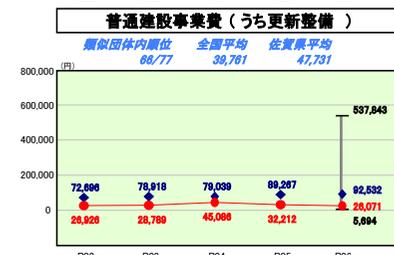
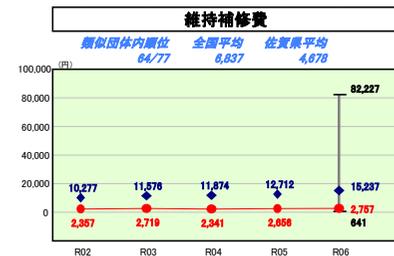
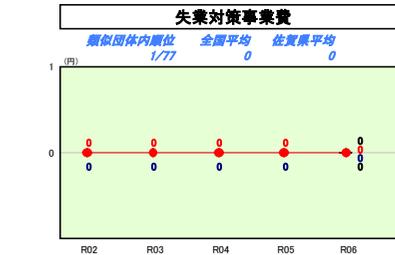
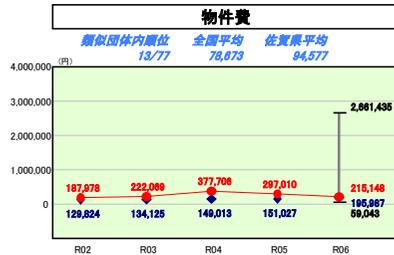
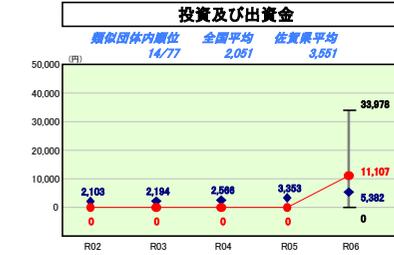
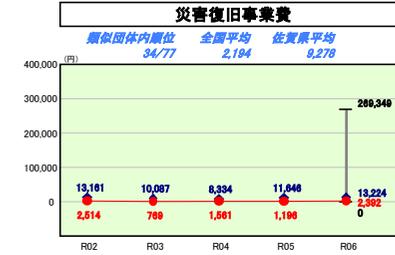
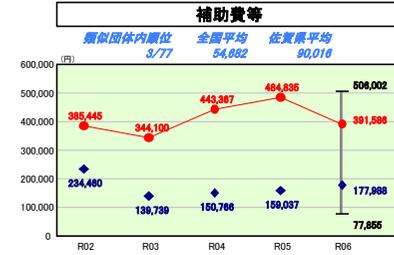
令和6年度

佐賀県上峰町

人口	9,870人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%	96	
うち日本人	9,720人(R7.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-%	96	
面積	12.80km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.1%	96	
歳入総額	11,858,255千円	将来負担比率	-%	96	
歳出総額	11,050,345千円	市町村類型	R02 II-2	R03 II-2	R04 II-2
実質収支	710,746千円	(年度毎)	R05 II-2	R06 II-2	
標準財政規模	3,058,435千円				
地方債現在高	2,491,092千円				

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 性質別歳出の分析概

歳出決算額は、住民一人当たり1,119,589円となっており、前年度比△856,127円の減少した。  
ふるさと納税に伴い、類似団体平均に比べ、補助費等や物件費及び積立金が増加しているが、ふるさと納税が多く行われたことにより寄附者への返礼品、事務的経費及びふるさと納税寄附金基金積立金が多くなっている。  
人件費は、塵芥処理業務、消防事務等を一部事務組合で行っているため、類似団体平均を上回っている。  
貸付金が大きく類似団体平均を上回っているが、令和3年度以降中心市街地活性化事業に対し町よりふるさと納税寄附金を原資とした貸付を行ったことが大きな要因である。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

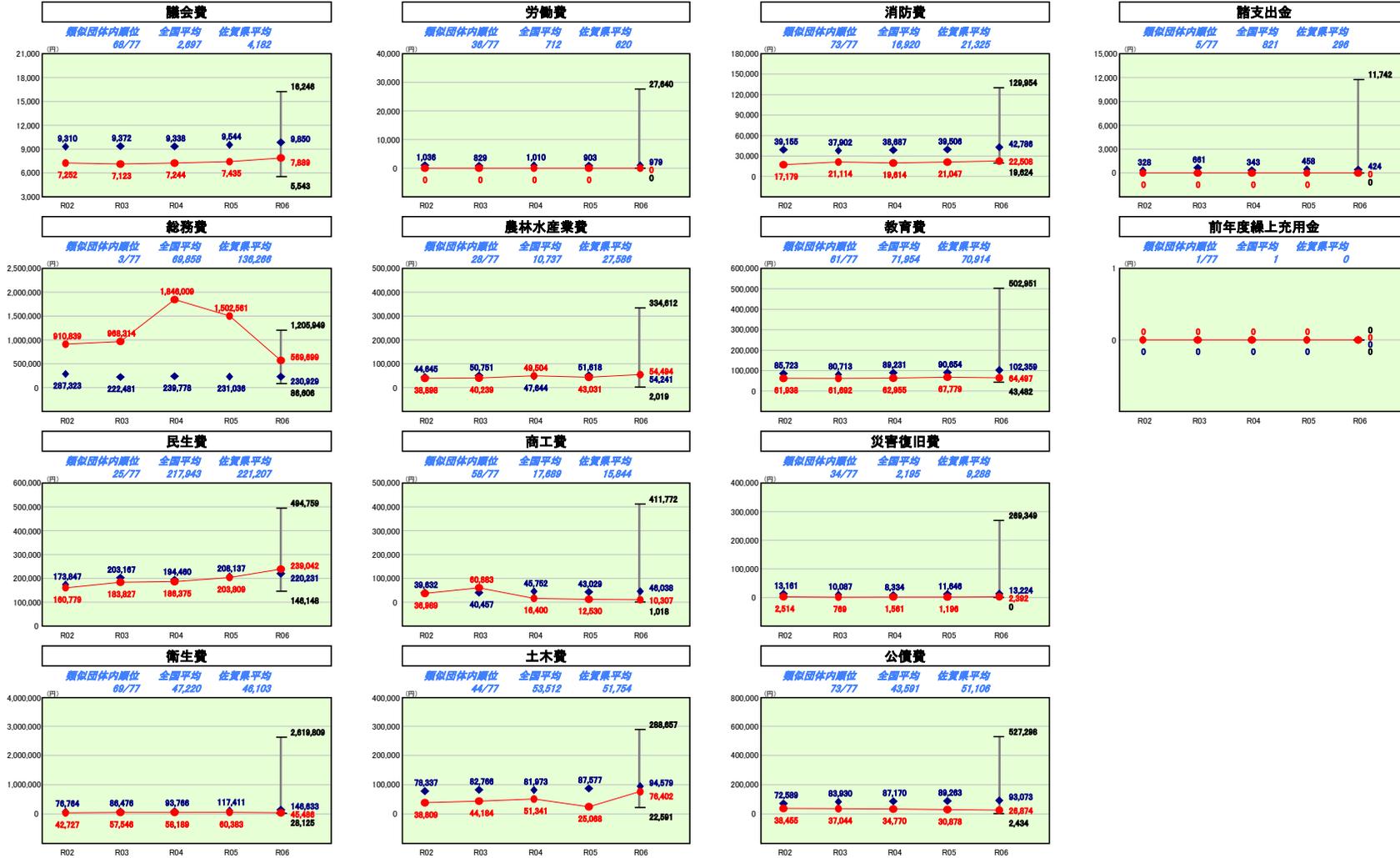
令和6年度

佐賀県上峰町

人口	9,870人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-	9%	
うち日本人	9,720人(R7.1.1現在)	道給実収赤字比率	-	9%	
面積	12.80km <sup>2</sup>	実収公債費比率	6.1	9%	
歳入総額	11,858,255千円	将来負担比率	-	9%	
歳出総額	11,050,345千円	市町村類型	R02 II-2	R03 II-2	R04 II-2
実収収支	710,746千円	(年度毎)	R05 II-2	R06 II-2	
標準財政規模	3,058,435千円				
地方債現在高	2,491,092千円				

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



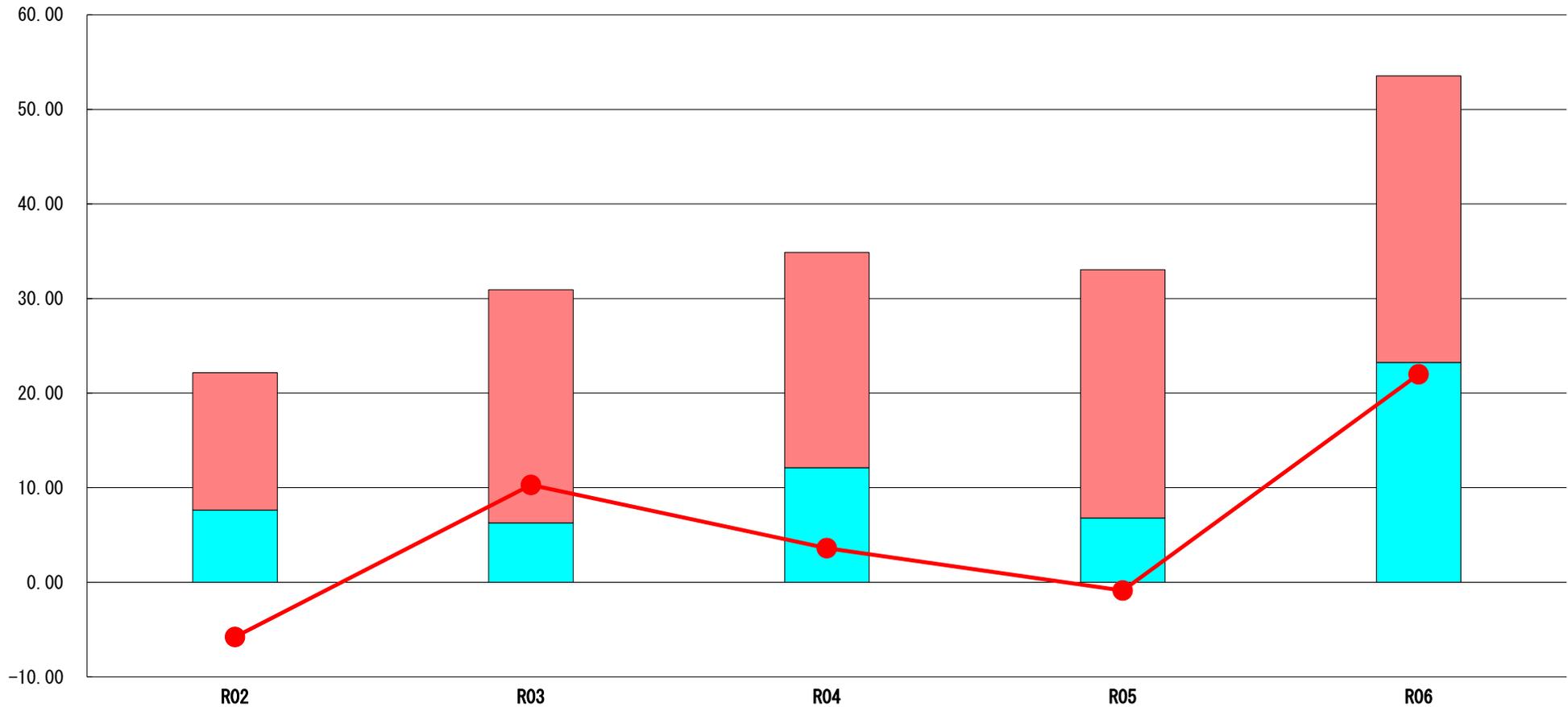
**目的別歳出の分析概**  
歳出決算総額は住民一人当たり1,119,589円となっている。  
総務費については、ふるさと納税関連事業及び中心市街地活性化事業に係る物件費・積立金・貸付金の減により減少している。  
民生費については、新たに整備予定のこども園の就学前教育・保育施設整備事業に係る補助費等の増が主な要因となっている。  
土木費については、町道新設改良工事及び都市公園整備事業における繰越事業の増が主な要因となっている。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

佐賀県上峰町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		14.51	24.65	22.76	26.26	30.31
 実質収支額		7.64	6.28	12.11	6.80	23.24
 実質単年度収支		▲ 5.78	10.29	3.61	▲ 0.87	21.99

### 分析欄

財政調整基金残高は、積立額が取崩額を160百万円上回ったため、標準財政規模比は前年度から4.05ポイント増加し30.31%となった。

実質収支額が512百万円増加したことにより、標準財政規模比は前年度から16.44ポイント増加し23.24%となった。

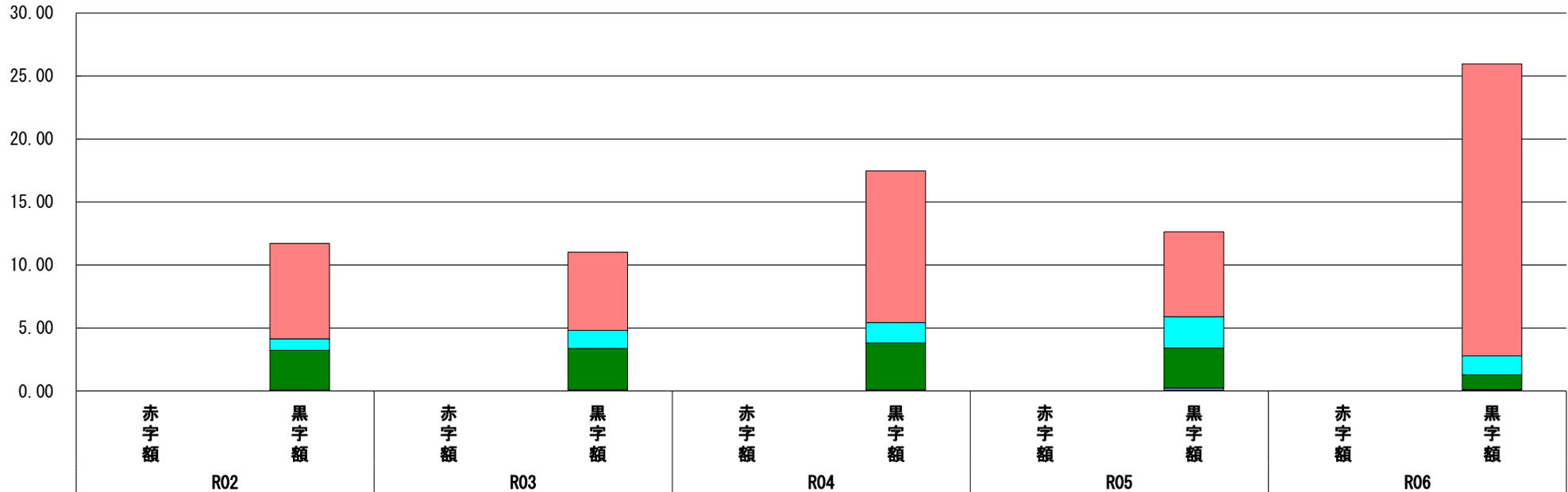
実質単年度収支は698万円増加したことにより、標準財政規模比は前年度から22.86ポイント増加し21.99%となった。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

佐賀県上峰町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		7.57	6.21	12.04	6.73	23.18
農業集落排水特別会計		0.90	1.43	1.61	2.49	1.50
国民健康保険特別会計		3.16	3.29	3.73	3.18	1.16
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.03	0.03	0.17	0.08
土地取得特別会計		0.06	0.06	0.06	0.06	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

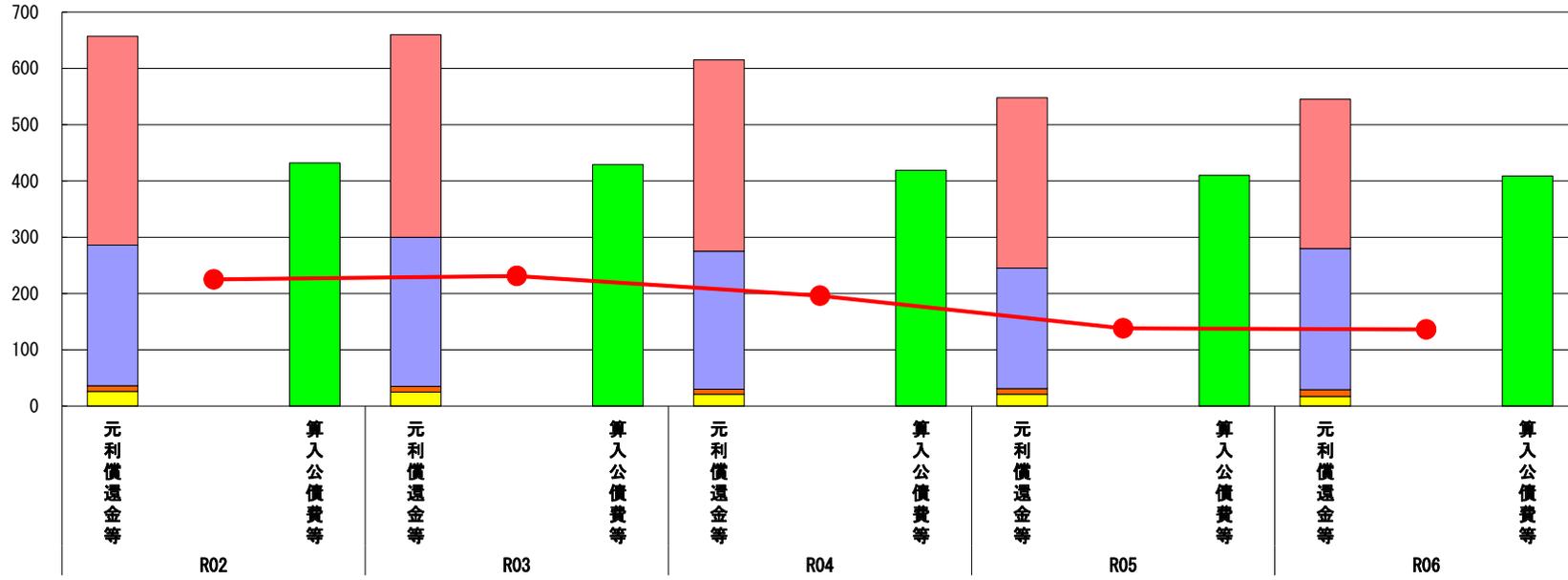
令和6年度も前年度に引き続き、すべての会計において黒字となっている。  
 今後も、税収納率の向上や事業規模の精査を行い、黒字を維持できるよう努めるとともに、健全な財政運営を図る。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県上峰町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		371	360	340	303	265
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		250	265	245	214	251
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	10	9	10	12
	債務負担行為に基づく支出額		26	25	21	21	17
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		432	429	419	410	409
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		225	231	196	138	136

分析欄

元利償還金等は、公営住宅建設事業債や臨時地方道整備事業債などに係る元利償還金が約35百万円減少した。  
今後も、普通建設事業等の見直しによる地方債の発行抑制や、交付税措置がある有利な地方債を活用し取組に努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していないため該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

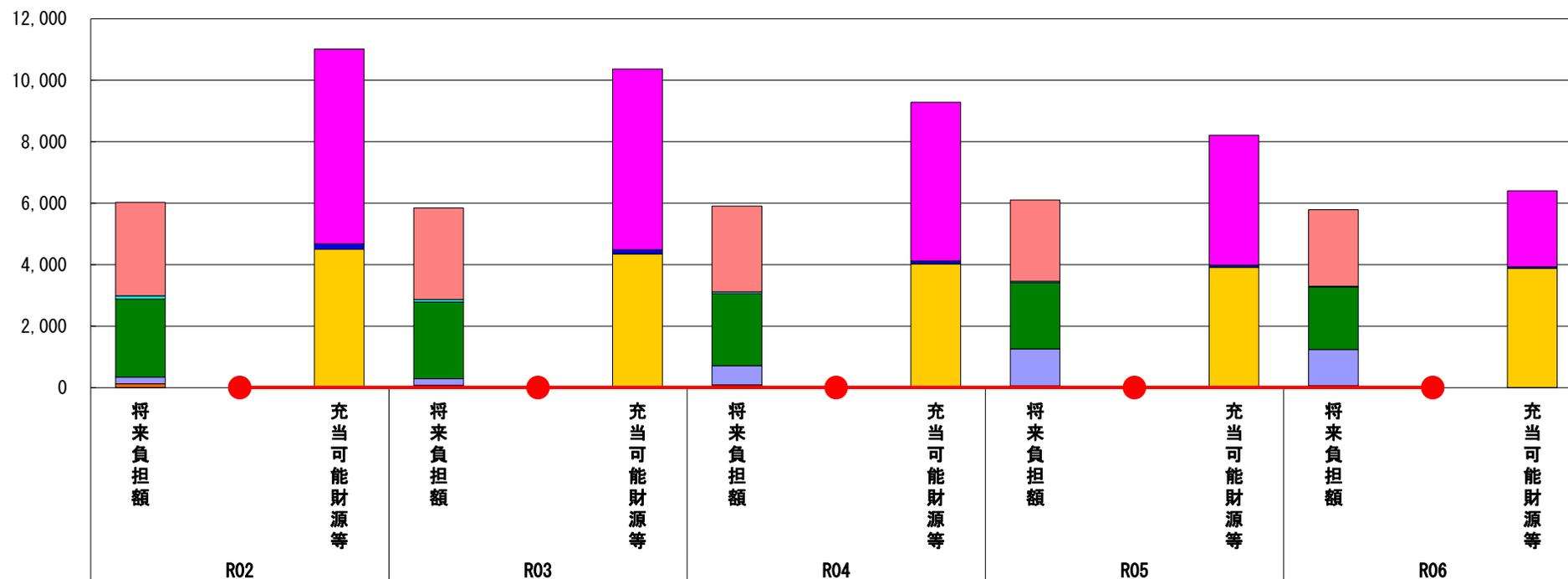
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県上峰町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,040	2,978	2,786	2,646	2,491
	債務負担行為に基づく支出予定額		108	84	60	42	25
	公営企業債等繰入見込額		2,537	2,493	2,342	2,152	2,033
	組合等負担等見込額		216	215	627	1,208	1,177
	退職手当負担見込額		128	78	91	58	64
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,334	5,880	5,160	4,227	2,472
	充当可能特定歳入		177	133	97	66	55
	基準財政需要額算入見込額		4,504	4,355	4,026	3,921	3,877
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,985	▲ 4,521	▲ 3,377	▲ 2,109	▲ 613

## 分析欄

将来負担額のうち、一般会計等に係る地方債の現在高は、過去に借り入れた公営住宅建設事業債や臨時地方道整備事業債の償還が進んだことにより、155百万円減少した。

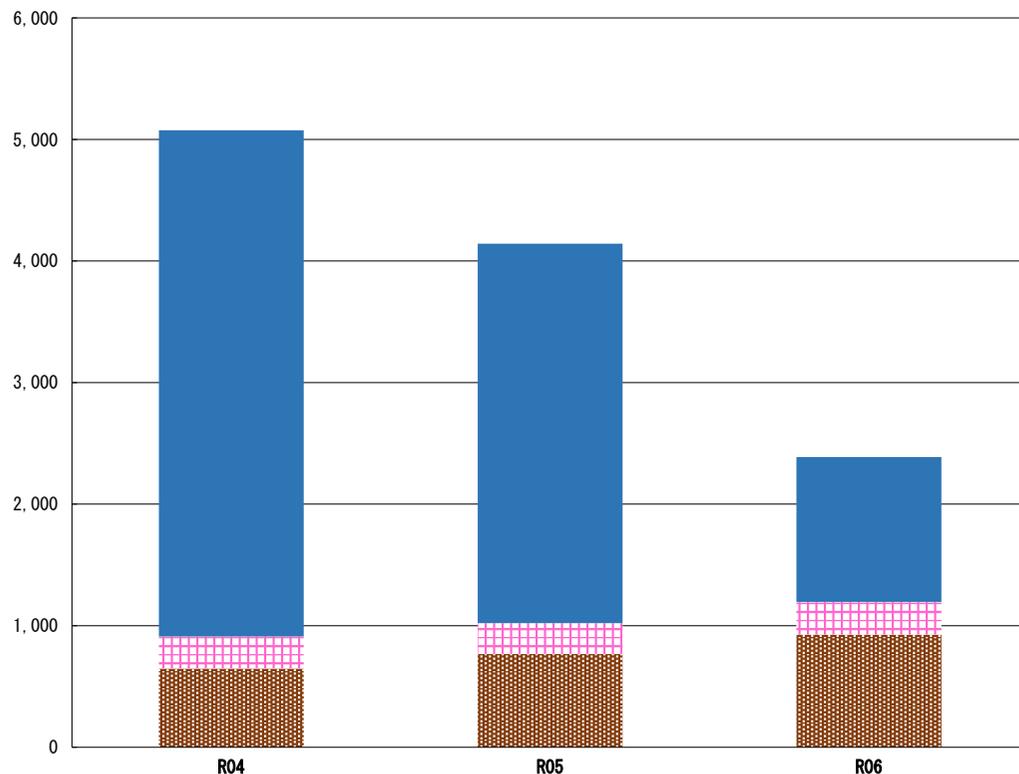
公営企業債等繰入見込額は、下水道事業会計で企業債の償還が進んだことにより、119百万円減少し、全体的な将来負担額は前年度に比べ316百万円減少した。

また、充当可能財源等は、前年度から1,810百万円減少した。このうち、ふるさと納税寄附金基金等の減により、残高が1,755百万円減少した。

今後も、将来世代の負担を軽減し、健全な財政運営を維持するために、基金残高の確保に努めていく。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		647	767	927
減債基金		264	254	268
其他特定目的基金		4,165	3,122	1,192
ふるさと寄附金基金		3,799	2,775	857
公共施設整備基金		307	291	275
子どもの医療費の助成基金		35	30	35
地域福祉基金		17	17	17
まちづくり基金		4	4	4
基金残高合計		5,075	4,142	2,387

令和6年度

佐賀県上峰町

## 基金全体

(増減理由)

財政調整基金及び減債基金等の残高が増となった一方、庁舎屋外排水設備等改修事業に係る財源繰入に伴う公共施設整備基金16百万円の減、また、中心市街地活性化事業及び普通建設事業等に係る財源繰入を行ったことによりふるさと寄附金基金が減となった。基金全体は、ふるさと寄附金基金の割合が高いため、基金残高の増減が大きく基金全体に影響する。

(今後の方針)

財政調整基金については、大規模災害等のような不測な事態に備えるために、財政調整基金残高を標準財政規模の20%を下回らないように積立を行う予定である。

ふるさと寄附金基金については、中心市街地活性化事業の進捗に伴い基金残高の大幅な変動が見込まれる。

## 財政調整基金

(増減理由)

地方財政法第7条及び余剰財源調整分等として160百万円積立を行ったため増となった。

(今後の方針)

大規模災害等のような不測な事態に備えるために、財政調整基金残高を標準財政規模の20%を下回らないように努める。

## 減債基金

(増減理由)

基金利子及び普通交付税の追加交付により、前年度から14百万円積立することができた。

(今後の方針)

地方債の償還計画を踏まえ、毎年度取崩す予定であるため、引き続き計画的な基金積立に努める。

## 其他特定目的基金

(基金の使途)

ふるさと寄附金基金：寄附目的選択時の各プロジェクトに沿った事業の推進・拡充  
公共施設整備基金：公共施設の改修や更新の整備

(増減理由)

ふるさと寄附金基金：寄附金及び利息の積立を行ったが、ふるさと寄附金事業費及び事務費並びにその他事業充当の財源として繰入を行ったことにより1,918百万円の減となった。  
公共施設整備基金：庁舎屋外排水設備等改修事業の財源として16百万円の繰入を行ったことにより、16百万円の減となった。

(今後の方針)

ふるさと寄附金基金：ふるさと納税の寄付額増額に繋がる取組を行い、事業の財源として有効に活用する。  
公共施設整備基金：公共施設の老朽化や大規模改修に備え、積極的に積立を行う。